



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 岩手銀行
コード番号 8345 URL <http://www.iwatebank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 田口 幸雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 三浦 茂樹

TEL 019-623-1111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(表示単位未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	11,074	△8.8	2,323	△35.6	1,603	△28.9
26年3月期第1四半期	12,150	3.6	3,609	9.4	2,259	8.6

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 6,216百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △3,531百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	90.32	81.13
26年3月期第1四半期	123.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,375,068	175,127	5.1
26年3月期	3,516,784	170,574	4.8

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 175,074百万円 26年3月期 170,519百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	△49.0	2,200	△43.6	123.89
通期	7,000	△45.8	4,500	△41.7	253.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	18,497,786 株	26年3月期	18,497,786 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	737,999 株	26年3月期	740,270 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	17,757,287 株	26年3月期1Q	18,358,839 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5

※〔説明資料〕平成27年3月期第1四半期決算の概要【単体】

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の損益状況につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金や貸出金利息の減少等により資金運用収益が減少したほか、国債等債券売却益や貸倒引当金戻入益の減少等により、前年同期対比10億76百万円減の110億74百万円となりました。

経常費用は、営業経費が減少したものの、債権売却損などの与信費用が増加したことなどから、前年同期対比2億9百万円増の87億50百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期対比12億86百万円減の23億23百万円となり、四半期純利益も同6億56百万円減の16億3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、公金預金が減少したことから前連結会計年度末対比1,506億円減少し3兆1,338億円となりました。

貸出金は、地方公共団体向け貸出が増加したことから、前連結会計年度末対比78億円増加し1兆6,467億円となりました。

有価証券は、外国証券や投資信託等の購入を行ったことにより、前連結会計年度末対比72億円増加し1兆3,662億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

当行の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

また、連結子会社は、税引前四半期純利益に、法定実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が809百万円減少、退職給付に係る負債が935百万円増加し、利益剰余金が1,129百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ16百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	335,311	143,825
コールローン及び買入手形	146,029	180,000
買入金銭債権	7,161	6,861
商品有価証券	-	1
金銭の信託	4,984	5,002
有価証券	1,358,979	1,366,270
貸出金	1,638,911	1,646,726
外国為替	1,184	1,410
その他資産	5,932	6,961
有形固定資産	16,756	16,521
無形固定資産	2,666	2,481
退職給付に係る資産	1,104	603
繰延税金資産	6	6
支払承諾見返	7,558	7,801
貸倒引当金	△9,803	△9,404
資産の部合計	3,516,784	3,375,068
負債の部		
預金	3,033,161	2,858,609
譲渡性預金	251,260	275,192
借入金	11,143	11,076
外国為替	11	6
新株予約権付社債	10,292	10,136
その他負債	21,440	22,901
役員賞与引当金	23	5
退職給付に係る負債	1,959	2,950
役員退職慰労引当金	5	4
睡眠預金払戻損失引当金	324	309
偶発損失引当金	229	210
繰延税金負債	8,799	10,737
支払承諾	7,558	7,801
負債の部合計	3,346,210	3,199,941
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	4,811
利益剰余金	127,230	127,172
自己株式	△3,738	△3,737
株主資本合計	140,392	140,335
その他有価証券評価差額金	32,074	36,507
繰延ヘッジ損益	△418	△356
退職給付に係る調整累計額	△1,529	△1,411
その他の包括利益累計額合計	30,126	34,739
新株予約権	55	52
純資産の部合計	170,574	175,127
負債及び純資産の部合計	3,516,784	3,375,068

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	12,150	11,074
資金運用収益	9,093	8,749
(うち貸出金利息)	5,200	5,078
(うち有価証券利息配当金)	3,721	3,542
役務取引等収益	1,737	1,730
その他業務収益	489	196
その他経常収益	829	396
経常費用	8,541	8,750
資金調達費用	459	439
(うち預金利息)	335	317
役務取引等費用	623	700
その他業務費用	34	8
営業経費	7,210	7,095
その他経常費用	213	506
経常利益	3,609	2,323
特別利益	0	124
固定資産処分益	0	124
特別損失	41	21
固定資産処分損	41	21
税金等調整前四半期純利益	3,568	2,426
法人税等	1,309	822
少数株主損益調整前四半期純利益	2,259	1,603
少数株主利益	-	-
四半期純利益	2,259	1,603

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,259	1,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,022	4,432
繰延ヘッジ損益	231	62
退職給付に係る調整額	-	118
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△5,791	4,612
四半期包括利益	△3,531	6,216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,531	6,216
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

〔説明資料〕平成27年3月期第1四半期決算の概要【単体】

1. 損益の状況

(単位:百万円)

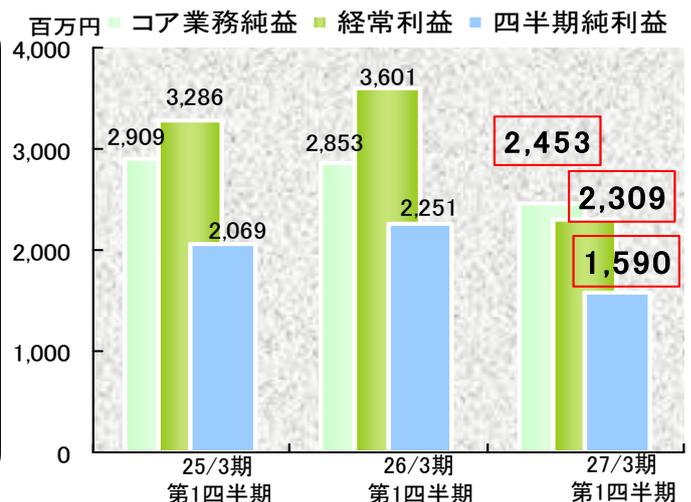
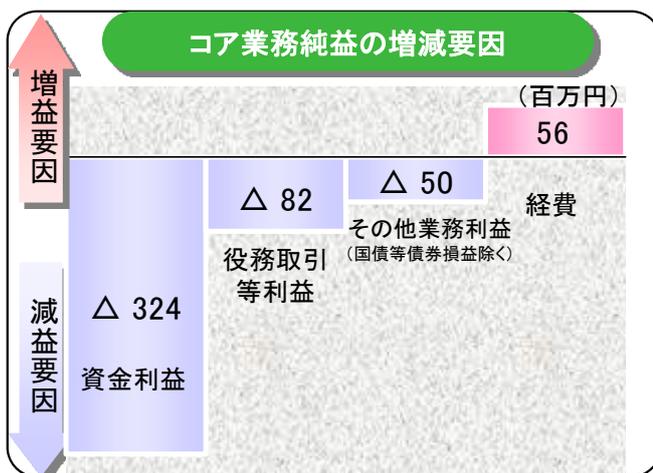
	平成27年3月期 第1四半期 (3カ月間)	前年同期対比	増減率	平成26年3月期 第1四半期 (3カ月間)
経常収益	11,058	△ 1,080	△ 8.8%	12,138
コア業務粗利益	9,357	△ 456	△ 4.6%	9,813
うち資金利益	8,311	△ 324	△ 3.7%	8,635
うち役務取引等利益	1,026	△ 82	△ 7.4%	1,108
うちその他業務利益(国債等債券損益を除く)	19	△ 50	△ 72.4%	69
経費(△)	6,904	△ 56	△ 0.8%	6,960
コア業務純益	2,453	△ 400	△ 14.0%	2,853
国債等債券損益	168	△ 217	△ 56.3%	385
一般貸倒引当金繰入額(△) A	—	—	—	—
業務純益	2,621	△ 617	△ 19.0%	3,238
臨時損益	△ 312	△ 674	△ 186.1%	362
うち不良債権処理額(△) B	378	267	240.5%	111
うち貸倒引当金戻入益 C	155	△ 312	△ 66.8%	467
うち株式等関係損益	△ 78	△ 99	△ 471.4%	21
経常利益	2,309	△ 1,292	△ 35.8%	3,601
特別損益	103	143	357.5%	△ 40
四半期純利益	1,590	△ 661	△ 29.3%	2,251
経常費用(△)	8,749	213	2.4%	8,536
与信費用(△) A+B-C	223	579	162.6%	△ 356

(1) コア業務純益

コア業務純益は、経費が減少したものの、資金利益が利回りの低下により減少したことなどから、前年同期対比4億円減益の24億円となりました。

(2) 経常利益・四半期純利益

経常利益、四半期純利益ともに前年同期対比減益となりました。コア業務純益が減益となったことに加えて、与信費用が増加したほか、有価証券関係損益も減少したことなどから、経常利益は前年同期対比12億円減益の23億円、四半期純利益は同6億円減益の15億円となりました。



2. 貸出金

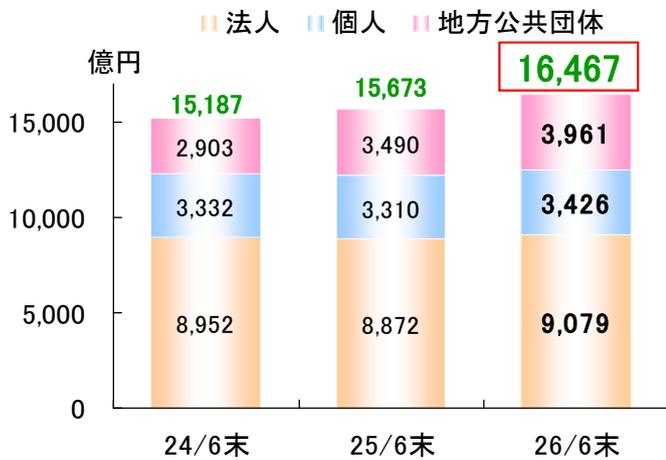
平成26年6月末の貸出金残高は、地方公共団体向け貸出のほか法人向けおよび個人向け貸出も増加したことから、前年同期対比794億円(5.0%)の増加、貸出金平残は同902億円(5.8%)の増加となりました。

(単位:億円、%)

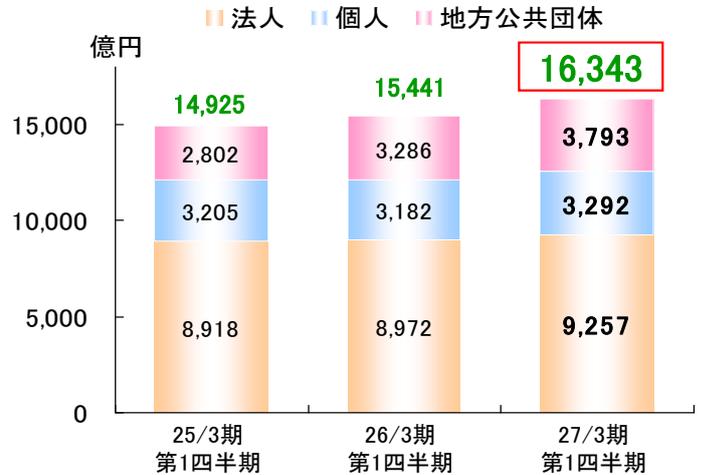
	24年6月末	25年6月末	26年6月末	前年同期対比増減		26年3月末
				対比増減額	対比増減率	
貸出金末残	15,187	15,673	16,467	794	5.0	16,389
貸出金平残	14,925	15,441	16,343	902	5.8	15,681

※平残は第1四半期(3ヵ月間)の計数

● 貸出金末残の推移



● 貸出金平残の推移

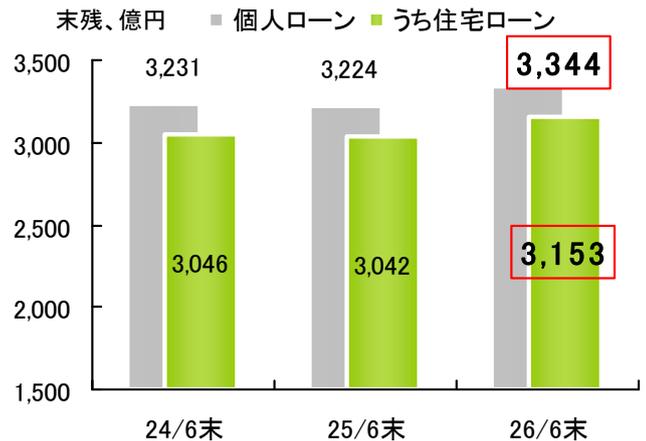
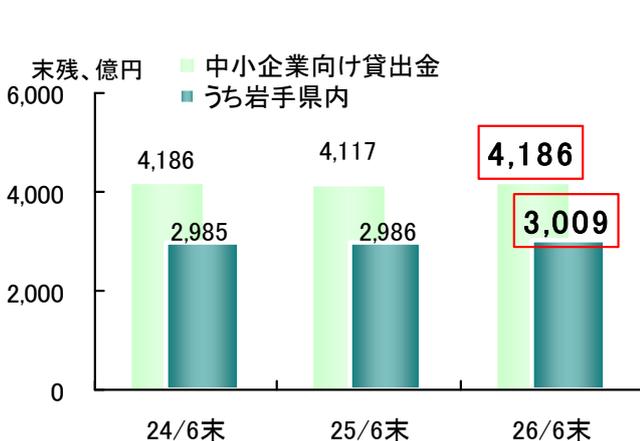


(1) 中小企業向け貸出金

中小企業向け貸出金残高は、岩手県内向けが前年同期対比23億円の増加となり、全体では同69億円(1.6%)増加しました。

(2) 個人ローン

住宅ローン残高は、前年同期対比111億円の増加となり、総体の個人ローン残高も前年同期対比120億円増加しました。



3. 預金等(譲渡性預金を含む)

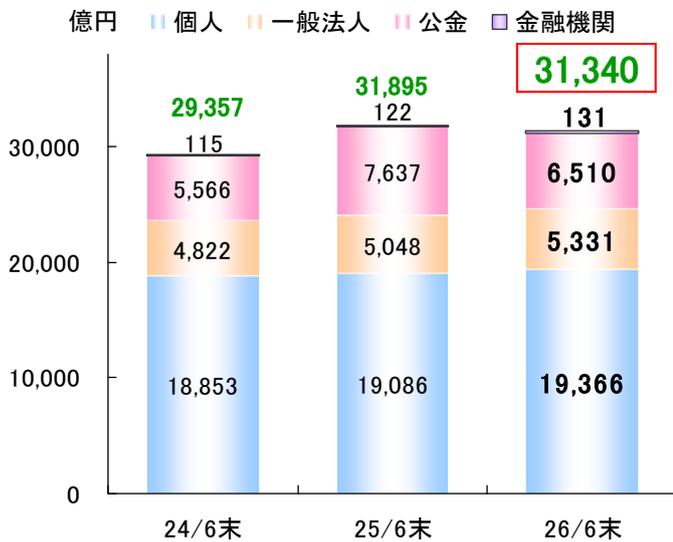
平成26年6月末の預金等残高は、公金預金の減少を主因として、前年同期対比555億円(1.7%)の減少となりました。預金等平残については、公金預金が減少したものの、個人、法人預金とも増加したことから、同67億円(0.2%)の増加となりました。

(単位:億円、%)

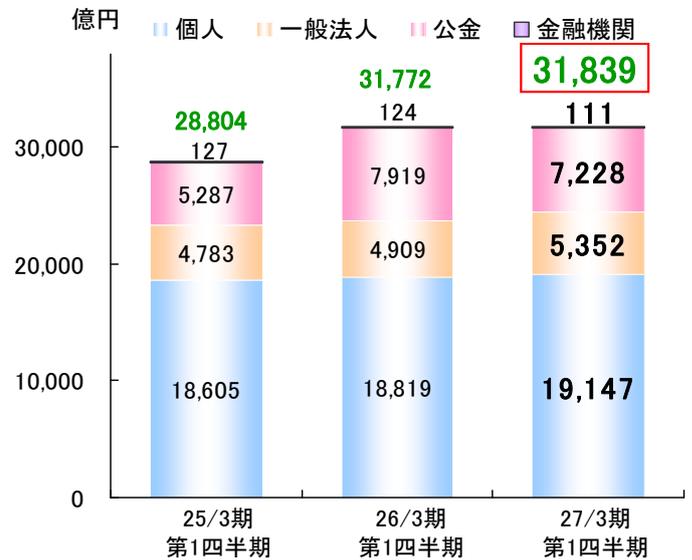
	24年6月末	25年6月末	26年6月末	前年同期対比増減額		前年同期対比増減率	26年3月末
				対比増減額	対比増減率		
預金等末残	29,357	31,895	31,340	△ 555	△ 1.7		32,846
預金等平残	28,804	31,772	31,839	67	0.2		30,675

※平残は第1四半期(3ヵ月間)の計数

● 預金等末残の推移



● 預金等平残の推移



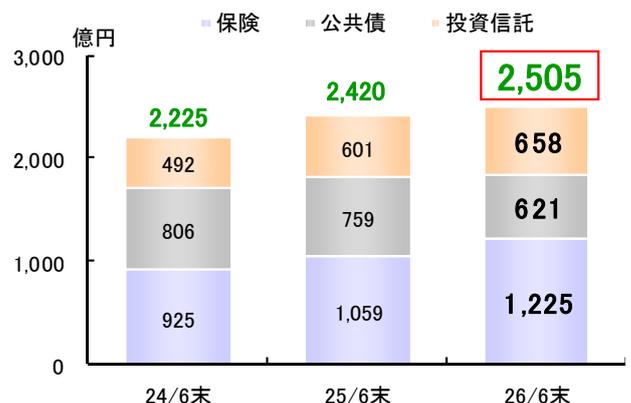
4. 預り資産

預り資産の販売額は、投資信託が38億円(前年同期対比△38億円)、公共債が12億円(同△22億円)、保険が41億円(同+9億円)の販売となり、預り資産の残高は同85億円増加しております。

(単位:億円、%)

	27年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	前年同期対比増減	
		対比増減額	対比増減率
販売合計	92	△ 51	△ 35.6
投資信託	38	△ 38	△ 50.0
公共債	12	△ 22	△ 64.7
保険	41	9	28.1

● 預り資産残高の推移

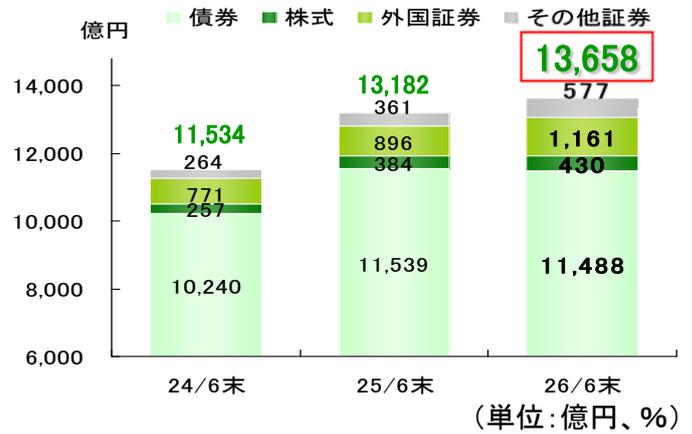


※保険については有効契約残高を記載しております。

5. 有価証券

平成26年6月末の有価証券残高は、資金利益の確保を目的として、外国証券やその他証券などの買入を行ったことから、前年同期対比476億円(3.6%)の増加となりました。

● 有価証券末残の推移



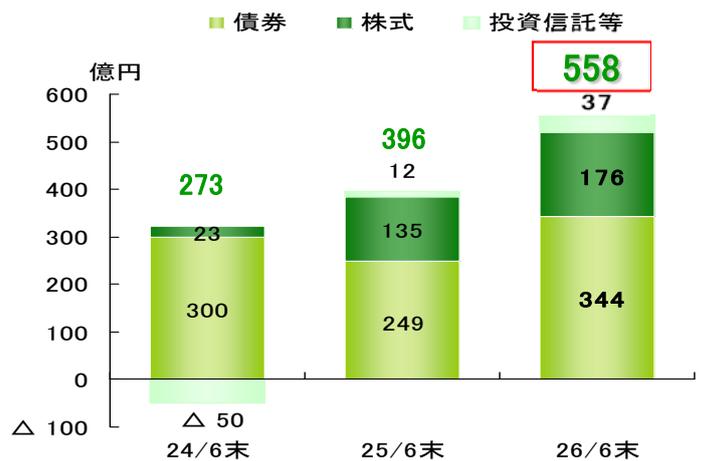
	24年6月末	25年6月末	26年6月末	前年同期対比増減額	前年同期対比増減率	26年3月末
有価証券末残	11,534	13,182	13,658	476	3.6	13,585
有価証券平残	11,105	12,529	13,140	611	4.8	12,807

※平残は第1四半期(3ヵ月間)の計数

(1) 「その他有価証券」評価差額の状況

「その他有価証券」評価差額は、金利低下などにより債券の含み益が95億円増加したほか、株式相場上昇により株式で41億円、投資信託等で25億円含み益が増加したことから、総体で含み益は前年同期対比162億円の増加となりました。

● 「その他有価証券」評価差額の推移



(2) 有価証券関係損益

国債等債券の売却益や株式等の売却益が減少したほか、株式等の償却が増加したことから、有価証券関係損益は前年同期対比3億17百万円減少し90百万円となりました。

(単位: 百万円)

	25年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	26年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	27年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	前年同期 対比	26年3月期
国債等債券損益 A	190	385	168	△ 217	348
売却益	190	418	177	△ 241	825
売却損(△)	—	32	—	△ 32	43
償還損(△)	—	—	8	8	433
償却(△)	—	—	—	—	—
株式等関係損益 B	△ 44	21	△ 78	△ 99	89
売却益	182	87	16	△ 71	166
売却損(△)	—	—	—	—	—
償却(△)	227	66	94	28	76
有価証券関係損益 A+B	145	407	90	△ 317	438

※当行では四半期洗替法を採用しております。

6. 与信費用

与信費用は、前年同期と同様に貸倒引当金戻入益を計上したものの、戻入益が減少したほか、債権売却損が増加したことから、前年同期対比5億円増加し、2億円となりました。

(単位:百万円)

	25年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	26年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	27年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	前年同期 対比	26年3月期
与信費用	△ 469	△ 356	223	579	△ 1,786
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	—
不良債権処理額	25	111	378	267	395
貸出金償却	—	—	—	—	22
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	25	87	60	△ 27	156
債権売却損	—	23	318	295	216
貸倒引当金戻入益 (△)	494	467	155	△ 312	2,181

7. 金融再生法開示債権

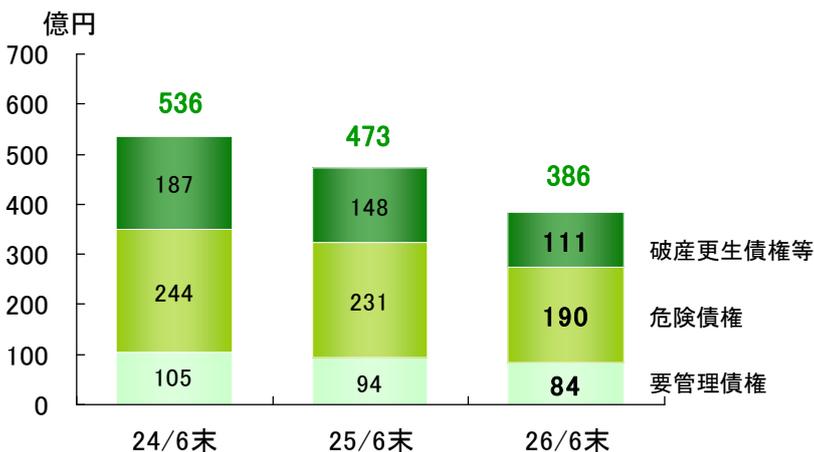
金融再生法開示債権については、前年同期対比87億円減少しました。また、不良債権比率は、不良債権残高の減少に加え、債権額総体の残高が増加したことから、前年同期対比0.68ポイント低下し2.32%となりました。

なお、当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は2.09%となります。

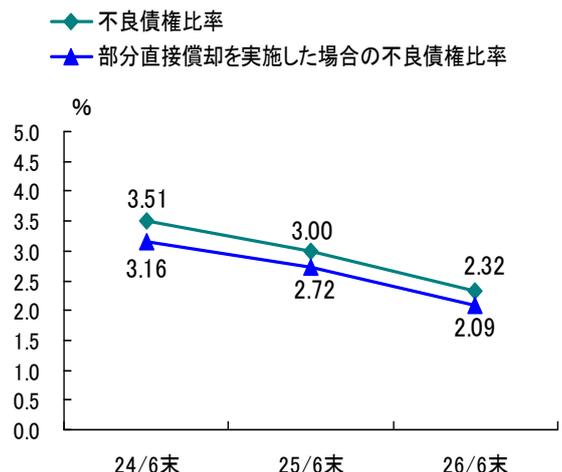
(単位:億円)

	24年6月末	25年6月末	26年6月末	前年同期対比	26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	187	148	111	△ 37	110
危険債権	244	231	190	△ 41	214
要管理債権	105	94	84	△ 10	82
合計	536	473	386	△ 87	408

● 金融再生法開示債権の推移



● 総与信額に対する比率の推移



平成27年3月期第1四半期決算の概要(単体)

1. 損益の状況

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第1四半期 (3ヵ月) (A)	前年同期対比 (A)-(B)	平成26年3月期 第1四半期 (3ヵ月) (B)	平成27年3月期 中間業績予想 (6ヵ月)
経常収益	11,058	△ 1,080	12,138	
業務粗利益	9,526	△ 673	10,199	
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	9,357	△ 456	9,813	
資金利益	8,311	△ 324	8,635	
役務取引等利益	1,026	△ 82	1,108	
その他業務利益	187	△ 267	454	
(うち国債等債券損益)	168	△ 217	385	
経費(除く臨時処理分)	6,904	△ 56	6,960	
人件費	3,517	△ 79	3,596	
物件費	2,890	25	2,865	
税金	496	△ 2	498	
①一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	
業務純益	2,621	△ 617	3,238	
コア業務純益	2,453	△ 400	2,853	4,300
臨時損益	△ 312	△ 674	362	
②不良債権処理額	378	267	111	
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—	
偶発損失引当金繰入額	60	△ 27	87	
債権売却損	318	295	23	
(貸倒償却引当費用①+②)	378	267	111	
株式等関係損益	△ 78	△ 99	21	
株式等売却益	16	△ 71	87	
株式等売却損	—	—	—	
株式等償却	94	28	66	
退職給付費用(臨時分)	182	5	177	
貸倒引当金戻入益	155	△ 312	467	
その他臨時損益	171	9	162	
経常利益	2,309	△ 1,292	3,601	3,200
特別損益	103	143	△ 40	
固定資産処分損益	103	143	△ 40	
税引前四半期純利益	2,412	△ 1,148	3,560	
税金費用	821	△ 488	1,309	
四半期(中間)純利益	1,590	△ 661	2,251	2,200

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益は、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券関係損益控除後の業務純益です。

2. 貸出金の残高

(単位：億円)

	平成 26 年 6 月末		平成 25 年 6 月末	平成 26 年 3 月末
		平成25年6月末対比		
貸出金（平残）	16,343	902	15,441	15,681
貸出金（末残）	16,467	794	15,673	16,389
中小企業等貸出残高	7,613	186	7,427	8,098
中小企業向け貸出残高	4,186	69	4,117	4,658
個人向け貸出残高	3,426	116	3,310	3,439
消費者ローン	3,344	120	3,224	3,348
住宅ローン	3,153	111	3,042	3,159
岩手県内貸出金（末残）	10,723	441	10,282	10,602

3. 預金等の残高

(単位：億円)

	平成 26 年 6 月末		平成 25 年 6 月末	平成 26 年 3 月末
		平成25年6月末対比		
預金等（平残）	31,839	67	31,772	30,675
預金等（末残）	31,340	△ 555	31,895	32,846
個人	19,366	280	19,086	19,025
法人	5,331	283	5,048	5,085
金融	131	9	122	279
公金	6,510	△ 1,127	7,637	8,455
岩手県内預金等（末残）	29,139	△ 546	29,685	30,635

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

4. 預り資産の残高

(単位：億円)

	平成 26 年 6 月末		平成 25 年 6 月末	平成 26 年 3 月末
		平成25年6月末対比		
投資信託	658	57	601	640
公共債	621	△ 138	759	662
個人年金保険等	1,225	166	1,059	1,194
合計	2,505	85	2,420	2,496

(注) 個人年金保険等は有効契約残高を記載しております。

5. 時価のある有価証券の評価差額

(単位：億円)

	平成 26 年 6 月末				平成 25 年 6 月末				平成 26 年 3 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	13,271	558	570	12	12,873	396	422	25	13,188	489	503	14
株式	418	176	179	3	373	135	143	8	395	150	156	5
債券	11,149	344	344	0	11,257	249	256	6	11,309	312	312	0
その他	1,702	37	46	8	1,242	12	22	10	1,484	26	34	7

(注) 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	平成 26 年 6 月末				平成 25 年 6 月末				平成 26 年 3 月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的	419	16	17	0	346	3	4	1	433	13	13	0
債券	338	15	15	0	282	1	3	1	348	11	11	0
その他	80	1	1	0	64	1	1	0	84	1	1	0

6. 金融再生法開示債権

(単位：億円)

	平成 26 年 6 月末	平成 25 年 6 月末	平成 26 年 3 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	111	148	110
危険債権	190	231	214
要管理債権	84	94	82
合計	386	473	408
不良債権比率	2.32%	3.00%	2.47%

(注) 上記の平成 26 年 6 月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、当行の定める自己査定基準に基づいた平成 26 年 6 月末時点の債務者区分による残高であります。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権：実質破綻先、破綻先の債権

危険債権：破綻懸念先の債権

要管理債権：要注意先のうち、元本または利息の支払いが 3 カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権

(参考) 部分直接償却を実施した場合

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は、2.09%となります。

(単位：億円)

	平成 26 年 6 月末	平成 25 年 6 月末	平成 26 年 3 月末
金融再生法開示債権	346	428	373
不良債権比率	2.09%	2.72%	2.26%

7. 自己資本比率

平成 26 年 6 月末時点の自己資本比率（国内基準）については、現在算出中であり、確定次第、開示する予定であります。